

令和2年度 基本評価調書

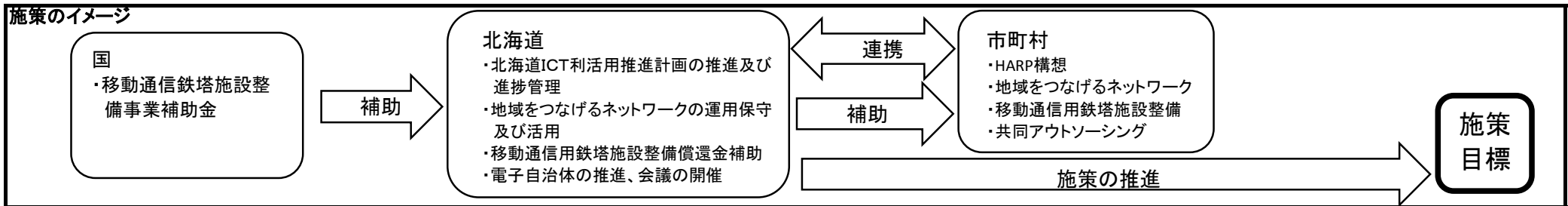
施策名	ICTの利活用の推進	所管部局	総合政策部	作成責任者	総合政策部長 倉本 博史	施策コード	02 - 10
総合評価	効果的な取組を検討して引き続き推進	照会先	情報政策課 情報企画係 011-204-5170(内23-214)	関係課	情報政策課	政策体系コード	3(1)C

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

1 目標等の設定

現状と課題	施策目標	施策の予算額(千円)	
<p>・スマートフォンの急速な普及やIoT、ビッグデータ、AIの実用化の進展など、ICTを取り巻く環境が進化している。</p> <p>・広域分散型社会を形成し、人口減少が全国を上回るスピードで進行している本道においては、時間や物理的な距離などの地理的な制約を克服できるICTを活用するとともに、IoT、AIなどといった「第4次産業革命」の技術革新を的確に捉え、基幹産業である農林水産業をはじめ、様々な場面でICTを積極的に活用することにより、生産性の向上や高品質化、労働力不足などといった問題解決を目指す。</p> <p>・道内各地でブロードバンド環境の整備が進み、日常生活の様々な場面でICT機器を活用する社会状況下において、医療、保健、介護、福祉、教育などの様々な分野において、ICTの利活用が期待されている。</p>	<p>・急速に開発や実用化が進むIoT、オープンデータ・ビッグデータ、AIといった最新技術を積極的に活用し、暮らしにおける利便性の維持・向上、産業分野における生産性や品質の向上、地域間連携の促進などといった取組を推進する。</p> <p>・都市部の事業者が地方でも働ける環境を提供し、地域活性化や、地域の暮らしや産業の担い手確保、交流人口の拡大にもつながるテレワーク導入を推進する。</p> <p>・ICTが急速に進展・普及する中、ICTを活用して地域の活性化や産業振興を担う人材の育成が必要であり、小・中・高等学校等におけるICT環境整備や、教員の指導力の向上、さらには自治体職員のICTに関する知識とスキルの習得などに向けた取組を推進する。</p>	H30	3,591,558
		R1	4,406,239
		R2	4,561,152

項目	政策体系	国の役割・取組等	道の役割・取組等	市町村の役割・取組等	民間等の役割・取組等
北海道の情報化の総合的推進	3(1)C		北海道ICT利活用推進計画の推進及び進捗管理 など	道との連携及びHARP構想への取組など	
ICTを活用したネットワークによる道と市町村の連携推進	3(1)C		地域をつなげるネットワークの運用保守及び活用 など	地域をつなげるネットワークの活用など	
情報通信基盤の整備促進	3(1)C	移動通信用鉄塔などの施設整備に対する補助 など	移動通信用鉄塔などの施設整備の償還金に対する補助 など	移動通信用鉄塔などの施設整備 など	
電子自治体の推進	3(1)C		北海道地域情報化推進会議・共同アウトソーシングに向けた会議の開催など	HARP構想による共同アウトソーシング等に向けた取組 など	



令和2年度 基本評価調書

施策名

ICTの利活用の推進

施策コード

02 - 10

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

今年度の取組

1-2 取組の結果

政策体系 及び 関連計画等	今年度の取組	実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響等	道民ニーズを 踏まえた対応
<p>3(1)C</p> <p>【創生】 A2511 A2521 A2531 A5113</p> <p>【強靱化】 B1713 B1722 B1723 B5121 B3123</p>	<p>◎情報通信格差是正の促進 不感地帯解消に向けた携帯電話事業者への働きかけ、基地局整備に対する過疎債等の償還金補助を行う。 ○オープンデータの推進 庁内のデータ件数増と質の向上を図るとともに、市町村のオープンデータの取組拡大のために研修などを行う。 ○IoT実装に向けた取組の推進 庁内関係部局による「ICT、IoT推進プロジェクトチーム」において、課題整理や具体的取組の検討を行うとともに、北海道が抱える課題を解決するため、道内市町村のIoT推進の支援を行う事業者に補助を行う。 ○ICT-BCPの取組促進 庁内訓練実施、市町村ICT-BCP策定支援セミナーを開催する。 ○通信施設の維持運営 北海道総合行政ネットワーク(防災回線)の点検による障害の未然防止や修繕等の実施、マイクロ及び衛星無線の更新を進める。 ○申請・届出等の電子化推進 各種手続きのオンライン化、電子入札の実施を行う。 ○HARP構想の推進 共同アウトソーシングに向けた各種会議を開催する。</p>	<p>◎情報通信格差是正の促進 情報通信格差是正の促進：携帯電話不感地域解消に向けた携帯電話事業者への働きかけ(R01:1回)を実施。併せて、基地局整備に対する過疎債等の償還金補助(R01:6町村、R02:7町村予定)を実施。また、令和3年度国費予算要望の「ICT利活用に対する支援の強化」において、「条件不利地域における光ファイバーなどのブロードバンド基盤や携帯電話基地局等の整備・維持管理を対象とすること」を記載している。 ○オープンデータの推進 総務省と連携して市町村職員向けオープンデータ研修会のオンライン開催を予定している。 ○IoT実装に向けた取組の推進 庁内関係部局による「ICT、IoT推進プロジェクトチーム」の開催(R2:3回予定)。 ◀新型コロナウイルス感染症の影響等▶ 道内市町村のIoT推進の支援について、事業者との打ち合わせが難しく、市町村とのマッチングが困難な状況にある。 ○ICT-BCPの取組促進 庁内訓練について、例年関係機関も交えて、対面での訓練を実施しているが、今年度は連絡先の確認を含めた通信訓練での実施を検討している。 ◀新型コロナウイルス感染症の影響等▶ 市町村ICT-BCP策定支援セミナーは開催せず、市町村から要望のあった初動版ICT-BCP策定マニュアルを作成することとしている。 ○通信施設の維持運営: 北海道総合行政ネットワーク(防災回線)の点検による障害の未然防止、迅速な修繕等の障害対応により、適切な通信施設の維持管理を実施し、平常時及び非常災害時の通信を確保。 [点検]毎日:日常点検、毎月:定期点検、毎年:精密点検・一般点検 北海道総合行政ネットワーク(防災回線)の更新、整備の推進[電話交換機設備更新H25~30、マイクロ無線設備更新(H28実施設計、H29~R3工事)、衛星無線設備更新(H30実施設計、H31-R2工事)] ○申請・届出等の電子化推進 道と道内121市町村で共同運用している「電子申請システム」を利用し、道及び市町村において行政手続きの電子申請等を実施。 ○HARP構想の推進 R01は共同アウトソーシングに向けた各種会議を開催(19回)、R02においても、同様に開催(11回開催予定)。</p>	

<p>3(1)C</p>	<p>○市町村の電子自治体化支援 北海道地域情報化推進会議を開催する。 ○情報システムの全体最適化の推進 「情報システム最適化の取組方針(第2期)」に基づき、庁内情報システムの最適化の取組を効率的・効果的に進める。 ○情報セキュリティ対策 自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化を図るため、庁内ネットワークの分離や自治体情報セキュリティクラウドの運用により、高度なセキュリティ対策を講じる。 ソフトウェア資産管理及び情報セキュリティ対策に係る職場研修及び、緊急時対応訓練を実施する。 ○マイナンバー制度の円滑な運用 監査や教育研修を実施し安全管理を図るとともに、復旧行動計画等を作成し円滑な運用を図る。</p>	<p>○市町村の電子自治体化支援 R02.1～R02.2に地域情報化推進会議を14振興局で開催。R02においても、地域情報化推進会議を14振興局で開催予定。 ○情報システムの全体最適化の推進 「情報システム最適化の取組方針(第2期)」に基づき、引き続き、情報システム診断などの実施により、庁内情報システムの最適化の取組を効率的・効果的に進めるとともに、令和3年度の庁内情報システム予算の当課での一括計上に向けて、庁内関係課等と調整を進める予定。 ○情報セキュリティ対策 庁内ネットワークをマイナンバー利用事務系、LGWAN接続系、インターネット接続系の3層に分離するとともに、インターネット接続系においては、道庁と道内全市町村のインターネット接続口を集約したセキュリティクラウドを構築し、高度なセキュリティ対策を講じた。ソフトウェア資産管理規程等を定めこれを実施するとともに、ASP方式による管理ツールを利用した適切なソフトウェア資産管理を実施。 また、年度計画により職場研修及び緊急時対応訓練を実施。</p>	
<p>【創生】 A2415 【強靱化】 B5121</p>	<p>○地域をつなげるネットワークの推進 地域創生の取組を効果的に進めるため、道と市町村の密接な情報共有を図る。 ○市町村のテレワーク推進に向けた協力 市町村等を対象にした総務省が行う「働き方改革セミナー」に共催する。 ○国際的な光海底ケーブルの実現可能性に向けた検討 国際的な光海底ケーブルに関して情報収集するとともに、国に対して要望を行う。</p>	<p>○マイナンバー制度の円滑な運営 ・監査はH30年度から、教育研修はH29年度から毎年度実施。復旧行動計画はH30年度に作成。 ○地域をつなげるネットワークの推進 道内自治体間での相互データ共有、WEB会議機能を利用したWEB会議を随時実施。 ○市町村のテレワーク推進に向けた協力 《新型コロナウイルス感染症の影響等》 市町村等を対象にした総務省が行う「働き方改革セミナー」に関して、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響から実施の見込みが立っていない。 ○国際的な光海底ケーブルの実現可能性に向けた検討 R2.7月に「令和3年度国の施策及び予算に関する提案・要望」において要望。</p>	

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

連携種別 (政策体系)	連携内容	連携先		取組の実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響
		施策コード	関係部・関係課	
施策・部局 -	<p>全庁的に効率的・効果的かつ安全なICTの活用を推進すべく、ICT推進委員会議やプロジェクトチーム等により各部等との連携を図りつつ取組を進める。</p> <p>また、「情報システムの最適化の取組方針(第2期)」に基づき、各部等との連携を図りながら、庁内情報システムの質の向上やICT活用の推進などの取組を進める。</p>	-	各部局	<p>各部局との間で、情報システム基礎情報調査や情報システム診断及び相談を計画的に実施してきたほか、ワーキンググループ等により各部等との連携を図りながら、利便性・効率性の向上など、情報システム最適化の取組を効率的、効果的に進めている。</p> <p>また、行政改革課などと連携しながら、RPA導入や音声データのテキスト化を行う会議録作成システムを導入した。また、庁内LANに庁外からリモートでアクセスできる環境を整備するなど、ICT活用の推進に向けた取組を進めている。</p> <p>出勤抑制などのコロナ感染症拡大防止に対応するため、インターネット回線を利用したweb会議端末の整備や庁内LANに庁外からリモートでアクセスできる在宅勤務環境を整備した。(650台)</p>
		-	各市町村等	
		-	各市町村等	
地域・民間	道と市町村等による北海道自治体情報セキュリティクラウドの共同運用によりインターネット接続系の高度な監視を行う。	-	各市町村等	道及び全ての市町村が自治体情報セキュリティクラウドに接続し、共同運用によるコストの削減及びインターネット接続口を集約化し、集中的に高度なセキュリティ対策を講じている。

令和2年度 基本評価調書

施策名	ICTの利活用の推進	施策コード	02 - 10
-----	------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

3 成果指標の設定 (H:平成、R:令和、大文字は年度、小文字は暦年)	3-2 成果指標の達成度合
-------------------------------------	---------------

主① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
	ブロードバンドサービス人口普及率(%)	基準年度	H26	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	A	A	
	基準値	79.4%	目標値	140.0%	最終目標値	150.0%	年度	R1	R2	進捗率	【内的要因】 【外的要因】 スマートフォンやタブレットといったモバイル端末の急速な普及により、当初の予想を上回る数値となっている。
【指標の説明】 本道の全人口に対するブロードバンドサービス契約数の総数の割合 【アウトカム指標】 総合計画における政策の方向性「地域の可能性を広げるICTの活用」の観点から、ICT利活用を推進する基盤整備の成果を測る指標として設定。	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	136%	140%	150%	
	北海道総合計画		3(1)C	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	167%	-	167%	
							達成率	123%	-	111%	

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和2年度 基本評価調書

施策名	ICTの利活用の推進	施策コード	02	—	10
-----	------------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費(千円)	令和2年度					フル コスト (千円)
						事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
1101	3(1)C	地域情報化推進対策費	国、市町村、産業界、道民と連携し、北海道の情報化を総合的に推進する。	情報政策課		1,616	1,616	0.2	2.8	3.0	25,376
1102	3(1)C	公的個人認証サービス運営事業	第三者による情報の改ざんの防止、通信相手の確認等を行うため、公的な個人認証サービスを提供する。	情報政策課		80,036	69,250	0.7	1.4	2.1	96,668
1103	3(1)C	情報システム推進費	事務の効率化・利便性の向上を図るため稼働している各種情報システムの維持・管理業務	情報政策課		1,700,924	1,700,924	9.9	1.4	11.3	1,790,420
1104	3(1)C	情報システム全体最適化推進事業	「情報システムの最適化の取組方針(第2期)」により専門的な知識を必要とする業務を外部に委託する。	情報政策課		13,938	13,938	1.0	0.0	1.0	21,858
1105	3(1)C	社会保障・税番号制度に係る情報システム構築事業	社会保障・税番号制度関連法に対応する際、既存システムとの連携に必要となる、宛名管理システムの構築等を行う。	情報政策課		34,476	21,974	3.3	0.0	3.3	60,612
1106	3(1)C	調査統計業務支援システム運用事業	市町村を対象とした調査統計業務に係る業務量の削減を図るため設置した調査統計業務支援システムを運用する。	情報政策課		10,754	10,754	0.1	0.0	0.1	11,546
1107	3(1)C	道情報システムセキュリティ強靱化事業	道のシステムのセキュリティの強靱化を図るため庁内ネットワークの分離やセキュリティクラウドを推進する。	情報政策課		100,552	100,552	1.2	0.0	1.2	110,056
1108	3(1)C	Smart道庁関連事業	業務改善、職員の働き方改革、内部統制及びICT利用を総合的・一体的に進め、安定的、持続的、効率的且つ効果的な行政基盤を確立することで、組織活力の向上を図り、道民サービスの質の向上と行政への信頼性確保を目指す。	情報政策課		162,874	162,874	3.0	0.0	3.0	186,634
1109	3(1)C	北海道IoT普及推進事業	「北海道Society5.0」の早期実現を目指し、民間企業が道内市町村のIoT推進の支援を行う場合に費用の一部を補助する。	情報政策課		31,764	31,764	0.5	0.0	0.5	35,724
1110	3(1)C	移動通信用鉄塔施設整備事業費補助金	市町村が実施する移動通信用鉄塔等の施設整備及び整備による過疎債等の償還金に対し補助する。	情報政策課		72,485	3,619	1.1	1.4	2.5	92,285
1111	3(1)C	通信管理費(維持費)	平常時及び非常・災害時の通信を確保するため、防災行政無線通信設備の運用や維持管理を行う。	情報政策課		524,868	524,868	2.0	0.0	2.0	540,708
1112	3(1)C	防災行政無線バッテリー交換経費	北海道総合行政情報ネットワーク(防災回線)の無線設備の停電対策として、寿命に達した蓄電池を更新する。	情報政策課		98,000	98,000	0.5	0.0	0.5	101,960
1113	3(1)C	北海道総合行政情報ネットワーク改修事業[衛星系]	北海道総合行政情報ネットワーク[衛星系]の老朽化に対応するために必要な改修工事を行う。	情報政策課		1,168,313	981	2.0	0.0	2.0	1,184,153

1114	3(1)C	北海道総合行政情報ネットワーク改修事業[マイクロ無線]	北海道総合行政情報ネットワーク(マイクロ無線回線)の老朽化に対応するための更新整備を行う。	情報政策課		300,944	4,944	1.5	0.0	1.5	312,824
1115	3(1)C	災害情報共有システム整備[テレビ会議システム更新]	老朽化したテレビ会議システムを更新整備し、災害発生時における対災害性の向上・改善を図る。	情報政策課		259,608	1,608	0.5	0.0	0.5	263,568
1116	3(1)C	ICT関連計画に関する事務	北海道ICT利活用推進計画、ICT部門における業務継続計画(ICT-BCP)の推進・管理に関する事務	情報政策課		0	0	2.0	0.0	2.0	15,840
1117	3(1)C	情報政策課総合調整等業務	・予算・決算、文書管理、議会対応、職員の服務・給与・福利厚生、物品の管理など、課内管理業務に関する事務 ・国の施策との調整に関する業務 等	情報政策課		0	0	6.5	0.0	6.5	51,480
										0.0	0
計						0	4,561,152	2,747,666	36.0	7.0	43.0

令和2年度 基本評価調書

施策名	ICTの利活用の推進	施策コード	02 - 10
-----	------------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A	B	C	D	-		
	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可		
3(1)C	1					A・B指標のみ	<ブロードバンドサービス人口普及率【A】> ・スマートフォンやタブレットといったモバイル端末の急速な普及により、当初の予想を上回る数値となっている。 ・情報通信格差是正の促進など、着実に取組を進めている。
						-	
						-	
計	1	0	0	0	0	A・B指標のみ	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○→対応している) (△→コロナの影響)	理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	△	・情報通信格差是正の促進など、本道のICTの利活用推進に係る取組を、着実に進めている。 ・IoTの実装に関して、市町村と企業とのマッチングが一部新型コロナウイルス感染症の影響で進まなかった部分はあるものの事業は着実に進んでいる。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由(新型コロナウイルス感染症の影響で取組がない場合は理由を記載)
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	・条件不利地域における超高速ブロードバンド基盤や携帯電話基地局等の整備・維持管理の制度拡充等について、必要な要請を国及び携帯電話事業者に対して実施しており、現在、携帯電話事業者との間で状況の改善に向けた話し合いが行われているところである。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか		
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携や地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	・庁内の情報システムの最適化の取組について、関係部と連携した取組が行われている。 ・北海道自治体情報セキュリティクラウドの運用について、道、全市町村及び広域連合(6)が参画する北海道電子自治体共同運営協議会を通じて各団体の意見や要望を取りまとめて、システムの運用保守に反映させるなど地域と連携した取組が行われている。
判定 ・基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→ a ・基準1が「○か△」ではない、又は基準1は「○か△」だが基準2～4に1つも「○」がない→ b ・基準1が「△」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→ c			C

施策名	ICTの利活用の推進	施策コード	02 - 10
-----	------------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映
 (1) 一次政策評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<新たな取組等> ・「情報システム最適化の取組方針(第2期)」に基づき、庁内共通システムの最適化の取組を進めているほか、令和元年6月に設置されたSmart道庁推進本部の取組の一環としてRPAや会議録等作成システムなど、ICT利活用による業務の効率化・省力化に向けた取組を引き続き進める。 ・道と市町村等においてインターネット接続口を集約し、ウイルスの侵入防止や検知など、高度な監視を行うセキュリティ対策として「北海道自治体情報セキュリティクラウド」の運用を行う。 ・道、道内全市町村及び6広域連合が参画する協議会や各地域で開催する会議等の場を活用して、情報提供・共有を実施することで、地域からの要望や実情を十分に踏まえ、より効果的な支援を行っていく。	
②	<新たな取組等> ・「ほっかいどう応援団会議」のホームページなどを活用して、市町村の地域課題を公表し、企業とのマッチングを進めているところ。 ・北海道IoT普及推進事業において、6件(7市町)のIoT実装を行っている。 ・次年度も引き続き、IoT実装に向けた市町村と企業のマッチングを進め、市町村の支援に努める。	新規:「北海道Society5.0」推進事業
③	<新たな取組等> ・市町村のテレワーク推進に向けた取組について、令和3年1月に総務省主催の「働き方改革セミナーin北海道」に後援する形で実施したところ。 ・次年度の開催については、引き続き、総務省と協議を行い、検討する。	改善:地域情報化推進対策費

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果		2					2

次年度新規事業 (予定)
1

事務事業 整理番号	事務事業名	一次政策評価における 方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)
1109	北海道IoT普及推進事業	改善	改善
1101	地域情報化推進対策費	改善	改善